

マレーシアの投資環境



2014年2月



株式会社国際協力銀行

JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

表紙写真

モスク、KLタワー、ペトロナスタワー

タンジュンペラパス港

KL中心街ブキピントン

肉骨茶

はじめに

本資料は、マレーシア向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象にマレーシアの投資環境について整理し、その概要を参考資料として取り纏めたものです。

初版は2009年6月に発行しましたが、本資料はその改定となります。

2012年末時点のアセアン10ヶ国の人口は約6.1億人であり、EU(28ヶ国)やNAFTAより約1~1.5億人多く、また面積はEUとほぼ同等程度となっています。

一方で、名目GDPは、EU及びNAFTAの約10分の1、日本の約3分の1、インドと同程度で、いまだ成長の途上にあり、経済成長率はいずれの国もリーマンショックの危機を乗り越え順調に増加しています。

マレーシアは、アセアン10ヶ国の中で、人口で第6位、名目GDPで第3位の位置にあり、2013年10月のIMFのWorld Economic Outlookでは、2018年には5.2%の経済成長を達成する見通しです。

マレーシアではプミプトラという独自の経済政策を推進し、経済発展を成し遂げてきました。特に近年では、クアラルンプールにおけるMRT(Mass Rapid Transit)やジョホール州のシンガポールに近接した地域でのイスカンダル開発等インフラの充実に注力されています。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、投資誘致機関、関係官庁、JETRO、進出日系企業・金融機関など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種セミナーでの日本企業の体験談も参考にさせていただきました。

ご協力を頂きました各方面の皆様には深く感謝申し上げます。

なお、本資料は株式会社大和総研の協力により作成しました。

また、本資料はマレーシアに対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2014年2月
株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業担当

目 次

州・連邦直轄領名の対照表	i	2. 国別受入動向	33
マレーシア 全体図	ii	3. 業種別受入動向	35
関係機関等の略称	iii	4. 日本からマレーシアへの直接投資	37
ひとくちメモ一覧	iv	第5章 日マレーシア経済関係	
図表一覧	vi	1. 日マレーシア貿易	41
		2. マレーシアにおける日系企業	44
		3. 日本マレーシア経済連携協定締結	45
		第6章 外資導入政策と管轄官庁	
		1. マレーシア投資開発庁	46
		2. 最近の動き	46
		第7章 主要関連法規	
		1. 連邦憲法	53
		2. 1965年会社法	53
		3. 1961年パートナーシップ法、2012年LLP法	54
		4. 1967年破産法	54
		5. 2007年資本市場サービス法	54
		6. 1955年雇用法	54
		7. 1950年契約法	54
		8. 全国土地法	54
		9. 2010年競争法	55
		10. 2009年マレーシア腐敗防止委員会法	55
		第8章 投資形態	
		1. 進出形態	57
		2. 会社の種類	60
		3. 最低資本金	61
		第9章 主要投資インセンティブ	
		1. 主要な投資優遇	62
		2. 製造業等への主な投資優遇	64
		3. 製造業等への追加的な投資優遇	70
		4. 会社の機能に着目した優遇	72
		5. 地域に着目した投資優遇	75
		第10章 外資規制業種	
		1. 国家権益に関わる事業	77
		2. サービス業	77
		3. 最低払込資本金	78
		4. 製造業ライセンスの取得義務	78
		5. 外国人駐在員の雇用制限	79
		第11章 許認可、進出手続き、撤退方法	
		1. 許認可	81
第1章 概観（国土、民族、社会、歴史等）			
1. 正式国名	1		
2. 人口	1		
3. 国土	1		
4. 首都	2		
5. 気候	2		
6. 民族	3		
7. 王室	3		
8. 言語	3		
9. 宗教	3		
10. 教育	3		
11. 通貨	3		
12. 歴史	4		
第2章 政治、外交、軍事			
1. 政体	11		
2. 元首	11		
3. 首相	11		
4. 内閣	11		
5. 行政組織	13		
6. 地方行政制度	13		
7. 立法	14		
8. 政党	14		
9. 司法	16		
10. 外交	16		
11. 国防	17		
第3章 経済概況			
1. 経済概観	19		
2. 産業構造	21		
3. 貿易構造	24		
4. ASEANの中でのマレーシア	29		
第4章 直接投資受入動向			
1. 外国直接投資（FDI）受入動向	32		

2. 会社の設立手続き	82	第 18 章 資金調達	
3. 会社の撤退手続き	86	1. 日系企業の資金調達の現状	133
第 12 章 税制		2. 資金調達に係る規制	134
1. 法人所得税	88	3. 銀行借入での資金調達	134
2. 法人に対する源泉税	91	4. 株式市場での資金調達	138
3. 個人所得税	91	5. 債券市場での資金調達	140
4. 売上税	93	第 19 章 労働事情	
5. サービス税	94	1. 労働法体系	142
6. 輸出入税	95	2. 労働市場と雇用情勢	143
7. 物品税	95	3. 賃金	145
8. 印紙税	96	4. 雇用関係	147
9. 不動産譲渡益税	97	5. 労働条件	151
10. 二国間租税条約	98	6. 年金・社会保障	154
11. 移転価格税制	98	7. 労使関係	155
12. 会計及び監査制度	99	8. 労働紛争の解決	157
第 13 章 用地取得		第 20 章 物流・インフラ	
1. 土地制度	103	1. 主要な港湾、国際空港の地図	159
2. EPU ガイドライン	104	2. 港 湾	159
3. 不動産取得における各州の裁量	105	3. 空 港	162
4. マレーシア・マイ・セカンド・ホーム・プログラム	105	4. 道 路	164
第 14 章 知的財産権		5. 鉄 道	169
1. 知的財産権保護の状況	106	6. 基礎インフラ料金表	170
2. 国際条約と国際評価	109	7. 電 力	171
第 15 章 環境規制		8. 水 道	172
1. 総論: 環境規制の位置づけ	110	9. ガ ス	173
2. 関連法規・機関	110	10. 通 信	173
3. 環境に関する必要事項	110	第 21 章 マレーシア投資環境の優位性と留意点	
4. 有毒・有害廃棄物の保存、処理及び処分、汚染規制装置設置についてのインセンティブ	113	1. 進出先としての企業の見方	177
第 16 章 貿易管理・為替管理		2. 投資先としての優位性	179
1. 輸出入規制	114	3. 投資にあたっての留意点	180
2. 関税制度	117	第 22 章 主要産業の動向と AFTA 及び FTA の影響	
3. 通関手続	117	1. マレーシアの主要産業	183
4. 為替相場	118	2. 電機・電子産業	185
5. 外国為替管理と外貨交換制度	119	3. 自動車	187
第 17 章 金融制度		4. 石油・天然ガス関連産業	192
1. 金融機関の種類	121	5. 小売業	194
2. 中央銀行	122	6. FTA の進捗状況	197
3. 商業銀行	124	第 23 章 その他最近のトピックス	
4. 資本市場	126	1. 2014 年度予算案	198
5. イスラム金融	129	2. 日系企業とハラルビジネス	199
		3. MCA の入閣辞退	201

第 24 章 地域別の概要

1 . マレーシアの地域分類	204
2 . 地域別の経済動向	205
3 . 日系企業進出動向	209
4 . クアラルンプール首都圏	210
5 . ジョホール州.....	213
6 . ペナン州.....	216

< 付録 >

1 . 日本国内での投資窓口	220
2 . マレーシア国内での相談窓口	221
3 . アジアの主な国・地域の概要と主要経済指標（2012 年）	223
4 . アジアの主な国・地域の投資環境比較（2012 年）	224

州・連邦直轄領名の対照表

カタカナ	アルファベット
クアラルンプール	Kuala Lumpur
クランタン州	Kelantan
ケダ州	Kedah
サバ州	Sabah
サラワク州	Sarawak
ジョホール州	Johor
セランゴール州	Selangor
トレンガヌ州	Terengganu
ネグリ・センビラン州	Negeri Sembilan
パハン州	Pahang
プトラジャヤ	Putrajaya
ペナン州	Penang
ペラ州	Perak
ペルリス州	Perlis
マラッカ州	Melaka
ラブアン	Labuan

マレーシア 全体図



11:

(出所) CIA ウェブサイト

関係機関等の略称

A	ASEAN	東南アジア諸国連合	Association of South East Asian Nations
B	BNM	マレーシア中央銀行	Bank Negara Malaysia
	BN	国民戦線	Barisan Nasional
C	CCM	マレーシア会社登記所	Companies Commission Malaysia
E	EIA	環境影響評価	Environmental Impact Assessment
	EIA	米国エネルギー情報局	U.S. Energy Information Administration
	EPA	経済連携協定	Economic Partnership Agreement
	EPU	経済企画庁	Economic Planning Unit
	ETP	経済改革プログラム	Economic Transformation Programme
F	FDI	外国直接投資	Foreign Direct Investment
	FIC	外国投資委員会	Foreign Investment Committee
	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
G	GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
	GST	物品・サービス税	Goods and Services Tax
I	IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
	IPC	国際調達センター	International Procurement Centre
J	JETRO	日本貿易振興機構	Japan External Trade Organization
	JMEPA	日本マレーシア経済連携協定	Japan-Malaysia Economic Partnership Agreement
K	KLIA	クアラルンプール国際空港	Kuala Lumpur International Airport
L	LNG	液化天然ガス	Liquefied Natural Gas
M	MATRADE	マレーシア貿易開発公社	Malaysia External Trade Development Corporation
	MCA	マレーシア華人協会	Malaysian Chinese Association
	MCMC	通信・マルチメディア委員会	Malaysian Communications and Multimedia Commission
	MIC	マレーシアインド人会議	Malaysian Indian Congress
	MIDA	マレーシア投資開発庁	Malaysian Investment Development Authority
	MITI	国際通商産業省	Ministry of International Trade and Industry
	MRT	大量高速輸送システム	Mass Rapid Transit
	MSC	マルチメディア・スーパー・コリドー	Multimedia Super Corridor
	MDTCC	国内取引・協同組合・消費者省	Ministry of Domestic Trade, Co-operatives and Consumerism
N	NAP	国家自動車政策	National Automotive Policy
	NKEA	国家重点経済分野	National Key Economic Areas
O	OHQ	経営統括本部	Operational Headquarters
P	PKO	国連平和維持活動	Peacekeeping Operations
R	ROE	自己資本利益率	Return on Equity
	RDC	地域流通センター	Regional Distribution Centre
T	TEU	20フィートコンテナ換算	Twenty-foot Equivalent Units
	TPP	環太平洋パートナーシップ（協定）	Trans-Pacific Partnership
	TRIPS	貿易関連知的財産権（協定）	Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights
U	UMNO	統一マレー国民組織	United Malays National Organisation
W	WHO	世界保健機関	World Health Organization
	WTO	世界貿易機関	World Trade Organization

ひとくちメモ一覧

第1章 概観（国土、民族、社会、歴史等）	
ひとくちメモ（1）： マレーシアの様々な称号.....	9
ひとくちメモ（2）： 「Allah」の表記を巡る宗教問題.....	9
ひとくちメモ（3）： 外部機関からみたマレーシア政府のガバナンス評価.....	10
第2章 政治、外交、軍事	
ひとくちメモ（4）： 2013年 UMNO 党選挙について.....	16
第6章 外資導入政策と管轄官庁	
ひとくちメモ（5）： MIDA との交渉が鍵となる.....	52
ひとくちメモ（6）： 医療分野で外国人を取り込む.....	52
第7章 主要関連法規	
ひとくちメモ（7）： コモン・ローやエクイティのビジネスへの影響.....	55
ひとくちメモ（8）： ビジネス世界におけるイスラム法：イスラム法のビジネスへの影響... 55	
ひとくちメモ（9）： マレーシアの個人情報保護法.....	56
第8章 投資形態	
ひとくちメモ（10）： 支店から現地法人への「転換」.....	59
ひとくちメモ（11）： 上場会社と公開会社.....	61
第9章 主要投資インセンティブ	
ひとくちメモ（12）： パイオニア・ステータスと投資税額控除.....	64
第10章 外資規制業種	
ひとくちメモ（13）： 規制緩和をにらみ、コンビニ各社が進出を検討中.....	80
第11章 許認可、進出手続き、撤退方法	
ひとくちメモ（14）： マレーシアの会社の名称.....	85
第12章 税制	
ひとくちメモ（15）： GST の導入.....	101
ひとくちメモ（16）： マレーシアの移転価格税制の特徴.....	101
第13章 用地取得	
ひとくちメモ（17）： マレーシア・マイ・セカンド・ホーム・プログラムの利用.....	105
第14章 知的財産権	
ひとくちメモ（18）： 日本の特許庁による国際調査が可能に.....	109
第16章 貿易管理・為替管理	
ひとくちメモ（19）： マレーシア国内での Money Changer の両替為替レート.....	120
ひとくちメモ（20）： 送金手数料がブレる???.....	120

第 17 章 金融制度

- ひとくちメモ (21): マスタープラン(2001~2010年)とブループリント(2011~2020年).. 123
ひとくちメモ (22): 住宅ローンと個人ローンの規制が強化..... 123

第 18 章 資金調達

- ひとくちメモ (23): 無視できない印紙税のコスト..... 135
ひとくちメモ (24): 意外と必要な銀行保証枠..... 135
ひとくちメモ (25): 地銀の大手銀行の特徴..... 137

第 19 章 労働事情

- ひとくちメモ (26): 最低賃金令の「賃金」とは..... 146
ひとくちメモ (27): マレーシアにおける定年制度と退職金..... 154
ひとくちメモ (28): 融合せず、共存する民族。年にお正月は3回?..... 158

第 20 章 物流・インフラ

- ひとくちメモ (29): 金曜の帰宅ラッシュ渋滞..... 166
ひとくちメモ (30): 日本人でも運転できるマレーシア..... 168

第 21 章 マレーシア投資環境の優位性と留意点

- ひとくちメモ (31): マレーシア人労働者と労務管理..... 181
ひとくちメモ (32): 汚職は減ったか..... 182

第 22 章 主要産業の動向と AFTA 及び FTA の影響

- ひとくちメモ (33): 自動車の購入に際しての物品税..... 191

第 23 章 最近のトピックス

- ひとくちメモ (34): 州によって異なる祝祭日..... 203

図表一覧

図表 1-1	マレーシアの人口構成（2010年）	1
図表 1-2	マレーシアの全地勢図	2
図表 1-3	マレーシアの歴史	8
図表 2-1	ナジブ内閣 閣僚一覧（2013年12月末現在）	12
図表 2-2	行政組織（2013年12月末時点）	13
図表 2-3	マレーシアの地方行政体系図	14
図表 2-4	マレーシアの政党（下院議席数の変遷）	15
図表 2-5	ASEAN 主要国の保有軍事力の概要（2011年）	18
図表 3-1	実質 GDP 成長率と1人あたり GDP の推移	19
図表 3-2	実質 GDP 成長率と寄与度の推移	20
図表 3-3	マレーシアの主要経済指標	21
図表 3-4	産業別名目 GDP 比率の推移	21
図表 3-5	名目 GDP に対する産業別寄与	22
図表 3-6	産業別就業者数と構成比の推移	23
図表 3-7	マレーシアの輸出入の推移	24
図表 3-8	マレーシアの輸出構成	25
図表 3-9	マレーシアの輸入構成	26
図表 3-10	マレーシアの主要貿易相手国（2012年）	27
図表 3-11	マレーシアの ASEAN・主要国との貿易（2012年）	28
図表 3-12	輸出入の国別構成比（％）の推移	28
図表 3-13	ASEAN 諸国の比較表	29
図表 3-14	ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較	30
図表 3-15	ASEAN 諸国間の貿易総額の変化（2002年～2012年）	31
図表 4-1	製造業向け外国直接投資受入状況（認可額ベース）	32
図表 4-2	外国直接投資における新規・拡張案件の割合（認可額ベース）	33
図表 4-3	製造業向け外国直接投資認可額の推移（国別、1991～2012年）	34
図表 4-4	2012年の国別直接投資認可状況	34
図表 4-5	製造業向け外国直接投資認可額累計（業種別、2006～2012年）	35
図表 4-6	製造業向け外国直接投資認可額推移（業種別）	36
図表 4-7	サービス業向け外国直接投資の構成比（2006～2012年）	36
図表 4-8	日系企業の投資認可件数と投資額の推移	37
図表 4-9	日系企業の投資対象業種（2011年、2012年）	37
図表 4-10	日系企業の進出状況（2012年8月時点）	38
図表 4-11	2008年以降の主なマレーシア進出日本企業（2013年12月末時点）	39
図表 5-1	マレーシアの対日輸出入額の推移	41
図表 5-2	対日輸出品目（2002年、2012年）	42
図表 5-3	対日輸入品目（2002年、2012年）	43
図表 5-4	マレーシア進出日系企業の内訳（2012年8月時点）	44
図表 5-5	ASEAN 各国の在留邦人数（2011年10月時点）	44
図表 6-1	業種、設立形態ごとの申請先	46
図表 6-2	政府が掲げる12の重点分野	47

図表 6-3	政府が投資誘致に注力する地域と注力分野	49
図表 6-4	サービス業にかかる外資規制緩和の動き	49
図表 6-5	2009年4月22日に発表され自由化されたサービス産業 27 業種	50
図表 6-6	金融分野の自由化（2009年4月27日発表）	51
図表 6-7	2012年以降外資規制が撤廃されるサービス産業 17 業種	51
図表 9-1	奨励事業と奨励製品（一般リスト）	63
図表 9-2	ハイテク企業に対する優遇措置	64
図表 9-3	戦略的なプロジェクトに対する優遇措置	65
図表 9-4	機械や装置の製造に対する優遇措置	66
図表 9-5	自動車産業に対する優遇措置	67
図表 9-6	パーム油バイオマスに対する優遇措置	67
図表 9-7	研究開発に対する優遇措置	68
図表 9-8	研究開発に対する優遇措置	68
図表 9-9	輸出増加企業に対する優遇措置	69
図表 9-10	自動車輸出に対する優遇措置	69
図表 9-11	地場製造業者に対する優遇措置	69
図表 9-12	再投資控除	70
図表 9-13	加速減価償却	71
図表 9-14	グループ控除	72
図表 9-15	経営統括会社に対する優遇措置	73
図表 9-16	国際調達センター及び地域流通センターに対する優遇措置	74
図表 9-17	財務マネジメントセンターに対する優遇措置	75
図表 9-18	マルチメディア・スーパー・コリドーに対する優遇措置	76
図表 10-1	外資参入が禁止されているサービス業種	78
図表 10-2	雇用パス取得のための最低資本金の要件	79
図表 10-3	払込資本金額ごとの外国人ポスト、キーポストの人数と期間	80
図表 10-4	外国人ポストの承認を行う省庁	80
図表 11-1	会社の設立手続き概要	84
図表 11-2	会社設立時の手数料の額	85
図表 12-1	法人所得税の課税対象所得（例）	89
図表 12-2	法人所得税率	89
図表 12-3	税務上の居住者と判定される要件	91
図表 12-4	所得控除の項目	93
図表 12-5	税務上の居住者に適用される個人所得税の税率（2013 課税年度）	93
図表 12-6	売上税率	94
図表 12-7	印紙税率	97
図表 12-8	過少申告の際のペナルティー	101
図表 13-1	土地に関する手続きにかかる費用（弁護士費用、印紙税）	103
図表 13-2	EPU ガイドラインの免除規定	104
図表 14-1	知的財産の種類	106
図表 15-1	工業に関する規制対象業種	111
図表 15-2	詳細 EIA が求められる活動のリスト	112
図表 16-1	マレーシアの輸入規制物品例	115

図表 16-2	マレーシアの輸出規制物品例	116
図表 16-3	輸出入通関手続きに必要な書類	117
図表 16-4	外国為替レートの推移	118
図表 17-1	中央銀行管轄の金融機関数（2013年9月時点）	121
図表 17-2	政策金利と消費者物価上昇率の推移	122
図表 17-3	主な商業銀行と総資産・貸出・預金シェア	124
図表 17-4	商業銀行の収益性	125
図表 17-5	銀行部門の事業者数と不良債権比率	125
図表 17-6	株式指数の構成銘柄数	127
図表 17-7	株価指数（FTSE Bursa Malaysia Emas Index）の推移	127
図表 17-8	年限毎の債券発行残高の推移	128
図表 17-9	世界のイスラム金融市場規模（2012年推計）	130
図表 17-10	マレーシアのイスラム金融関連政策年表	131
図表 17-11	マレーシアのイスラム銀行と通常商業銀行の総資産推移	132
図表 17-12	マレーシアのイスラム銀行一覧	132
図表 18-1	商業銀行の貸出金利と預金金利の推移	135
図表 18-2	銀行部門（商業銀行・イスラム銀行・投資銀行）の貸出残高の推移	136
図表 18-3	銀行部門（商業銀行・イスラム銀行・投資銀行）の貸出先	137
図表 18-4	時価総額上位20社と構成比（2013年12月末）	139
図表 18-5	年限毎の債券利回りの推移	140
図表 18-6	国債のイールドカーブ	140
図表 19-1	就業人口と失業率の推移	144
図表 19-2	生産年齢人口と65歳以上の人口の推移	144
図表 19-3	業種別就業者数・構成比（2012年）	145
図表 19-4	最低賃金令が定める最低賃金（月給・時給）	146
図表 19-5	最低賃金令が定める最低賃金（週間勤務日数別の日給）	146
図表 19-6	周辺諸国との平均賃金比較（製造業）	147
図表 19-7	雇用法の定める事前通知期間	149
図表 19-8	雇用法の定める契約終了手当（解雇手当）	149
図表 19-9	休日出勤の場合の賃金	153
図表 19-10	マレーシアの主な祝日（2014年）	153
図表 19-11	雇用法が定める休暇	154
図表 19-12	労使紛争件数と労働組合・組合員数の推移	157
図表 20-1	マレーシアの主要港湾と国際空港	159
図表 20-2	主要港湾一覧	160
図表 20-3	クラン港とタンジュンペラパス港の輸送取扱コンテナ数の推移	161
図表 20-4	海運貨物料金	161
図表 20-5	国際空港毎の旅客数・貨物取扱量推移	163
図表 20-6	North-South Expressway と周辺高速道路	165
図表 20-7	主要国道の概要一覧	167
図表 20-8	マレーシアのアジアハイウェイ路線網	167
図表 20-9	KTM の旅客輸送路線図	169
図表 20-10	マレーシアの基礎インフラ料金表	170

図表 20-11	電力消費量の推移	172
図表 20-12	マレーシアの携帯電話の普及台数の推移	174
図表 20-13	ブロードバンド普及率と Wi-Fi ホットスポット数の推移	176
図表 21-1	中期的に企業が進出先として有望と考えている国・地域	177
図表 21-2	東南アジア、東アジア諸国のビジネス環境ランキング	178
図表 22-1	名目 GDP に占める産業の構成比	183
図表 22-2	主要産業の名目 GDP 構成比	184
図表 22-3	製造業名目 GDP に占める電機・電子セクターの構成比	185
図表 22-4	輸出に占める電機・電子の推移	186
図表 22-5	製造業全体、電機・電子産業各セクター出荷額の推移	187
図表 22-6	ASEAN 諸国の自動車販売台数と生産台数（2012 年）	188
図表 22-7	ASEAN 諸国での日系自動車メーカーのシェア（2012 年）	189
図表 22-8	自動車生産台数・販売台数の推移	190
図表 22-9	石油、天然ガス生産経年推移	192
図表 22-10	プラスチック製造業、化学製品・薬品製造業への投資認可額推移	193
図表 22-11	小売市場の規模とモダントレード	194
図表 22-12	小売売上高のセグメント構成比	195
図表 22-13	小売売上高ランキング	196
図表 22-14	マレーシアの締結済 FTA	197
図表 23-1	国籍・地域別の新規入国者数	200
図表 23-2	2013 年の日本のハラルに関連した動き	201
図表 24-1	マレーシアの州・連邦直轄領（地図）	204
図表 24-2	マレーシアの州・連邦直轄領（一覧表）	205
図表 24-3	マレーシアの GDP 内訳（2010 年実質、2000 年価格ベース）	206
図表 24-4	各州の GDP 内訳（2010 年実質、2000 年価格ベース）	206
図表 24-5	クアラルンプール首都圏	210
図表 24-6	セラングールで分譲中の主要工業地域	212
図表 24-7	ジョホール州地図	213
図表 24-8	イスカンダル・マレーシアの主要地域	215
図表 24-9	ペナン州主要部の地図	216
図表 24-10	ペナン州の工業団地	218

付 録

付録 関係機関連絡先リスト

1. 日本国内での投資窓口

投資関連情報、生活環境、ビザ取得等に関する情報入手が可能

(1) マレーシアの機関

名 称	所在地	電話 / Fax
駐日 マレーシア大使館 Embassy of Malaysia in Japan http://www.kln.gov.my/web/jpn_tokyo/home	〒150-0036 東京都渋谷区南平台町20-16	電話 / 03-3476-3840
在福岡 マレーシア名誉総領事館 Honorary Consulate-General of Malaysia in Fukuoka	〒815-0041 福岡市南区野間1-10-13-401	電話 / 092-554-3620
MIDA 東京事務所 Malaysian Investment Development Authority (MIDA) -Tokyo Office http://www.midajapan.or.jp/	〒105-6032 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー32階	電話 / 03-5777-8808 Fax / 03-5777-8809
MIDA 大阪事務所 Malaysian Investment Development Authority (MIDA) -Osaka Office	〒530-0001 大阪市北区梅田3-4-5 毎日インテシオ18階	電話 / 06-6451-6661 Fax / 06-6451-6626
MATRADE 東京事務所 Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE) -Tokyo Office	〒104-0061 東京都中央区銀座8-14-4 銀座昭和通りビル6階	電話 / 03-3544-0712 Fax / 03-3544-0714
MITI海外事務所（日本）マレーシア大使館公使参事官（商務担当） Minister Counsellor (Economy), Department of Trade Affairs, Embassy of Malaysia	〒150-0036 東京都渋谷区南平台町20-16	電話 / 03-3476-3844 Fax / 03-3476-4972

(2) 日本の機関

名 称	所在地	電話 / Fax
国際協力銀行 http://www.jbic.go.jp/	〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1	電話 / 03-5218-3579 Fax / 03-5218-3968
日本貿易振興機構（ジェトロ） http://www.jetro.go.jp/	〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階	電話 / 03-3582-5511
国際機関日本アセアンセンター http://www.asean.or.jp	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 新御成門ビル 1階	電話 / 03-5402-8001（受付） 03-5402-8006（貿易投資部） Fax / 03-5402-8007（貿易投資部）

2. マレーシア国内での相談窓口

(1) 外国投資に係るマレーシアの主要行政機関

名称	所在地	電話 / Fax
マレーシア投資開発庁 (MIDA) Malaysian Investment Development Authority (MIDA) http://www.mida.gov.my/	MIDA Sentral No.5, Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur Sentral, 50470 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2267-3633 Fax / +60-3-2274-7970
マレーシア貿易開発公社 (MATRADE) Malaysia External Trade and Development Corporation (MATRADE) http://www.matrade.gov.my/	Menara MATRADE, Jalan Khidmat Usaha, Off Jalan Duta, 50480 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-6207-7077 Fax / +60-3-6203 7037
国際通商産業省 (MITI) Ministry of International Trade and Industry (MITI) http://www.miti.gov.my/	Block 10, Government Offices Complex, Jalan Duta, 50622 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-8000-8000 Fax / +60-3-6201-2337
マレーシア会社登記所 (CCM) Companies Commission of Malaysia (CCM) http://www.ssm.com.my/	Menara SSM@Sentral, No. 7 Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur Sentral 50623 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2299-4400 Fax / +60-3-2299-4411
内務省 移民局 Immigration Department, Ministry of Home Affairs http://www.imi.gov.my/	Level 1-7 (Podium) No 15 Persiaran Perdana, Precinct 2, 62550 Putrajaya	電話 / +60-3-8000-8000 Fax / +60-3-8880-1200 (電話は同国政府ホットライン)
財務省 国税局 Inland Revenue Board, Ministry of Finance http://www.hasil.gov.my/	Cyber 8 Persiaran Rimba Permai, 63000 Cyberjaya Selangor	電話 / +60-3-7713-6666
人的資源省 社会保障機構 Social Security Organisation, Ministry of Human Resources http://www.perkeso.gov.my/	Social Security Organisation, Menara PERKESO, 281, Jalan Ampang, 50538 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-4264-5000 Fax / +60-3-4256-7798

(2) 地域投資窓口機関

名称	所在地	電話 / Fax
インベストKL InvestKL http://www.investkl.gov.my/	16th Floor, Menara SSM@Sentral, No. 7 Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur Sentral 50623 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2260-2270 Fax / +60-3-2260-2292
セラングール州投資センター Selangor State Investment Centre (SSIC) http://www.ssic.com.my/	No. F1-2-G, Jalan Multimedia 7/AG, CityPark, i-City, 40000 Shah Alam, Selangor	電話 / +60-3-5510-2005 Fax / +60-3-5519-6403
ジョホール州投資センター Johor State Investment Centre http://jsic.com.my/	Aras 3, Bangunan Dato' Abdul Rahman Andak, Kota Iskandar, 79000 Nusajaya, Johor	電話 / +60-7-290-9001 Fax / +60-7-290-8000
Iskandar 地域開発庁 Iskandar Regional Development Authority (IRDA) http://www.irda.com.my/	#G-01, Block 8, Danga Bay, Jalan Skudai, 80200 Johor Bahru, Johor	電話 / +60-7-233-3000 Fax / +60-7-233-3001
インベスト・イン・ペナン Invest-in-Penang (investPenang) http://www.investpenang.gov.my/	No. 1, Jalan Sultan Azlan Shah, PSDC Building, Bayan Lepas, 11900 Penang	電話 / +60-4-646-8833 Fax / +60-4-646-8811
サラワク地域回廊開発庁 SARAWAK Regional Corridor Development Authority (RECODA) http://www.recoda.com.my/	2nd Floor, Old State Legislative Building, Petra Jaya, 93050 Kuching, Sarawak	電話 / +60-82-444-851 Fax / +60-82-446-851
サバ経済開発投資庁 Sabah Economic Development and Investment Authority (SEDIA) http://www.sedia.com.my/	Lot 1, Wisma SEDIA, Off Jalan Pintas-Penampang P.O.Box 17251, 88873 Kota Kinabalu, Sabah	電話 / +60-88-450-650 Fax / +60-88-450-699

(3) 現地にある日本の政府及び民間の関係機関

名称	所在地	電話 / Fax
在マレーシア日本国大使館 Embassy of Japan in Malaysia http://www.my.emb-japan.go.jp/	No.11 Persiaran Stonor, Off Jalan Tun Razak, 50450 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2177-2600 Fax / +60-3-2299-4411
在ペナン日本国総領事館 Consulate-General of Japan in Penang, Malaysia http://www.penang.my.emb-japan.go.jp/	Level 28, Menara BHL, No. 51 Jalan Sultan Ahmad Shah, 10050 Penang	電話 / +60-4-226-3030 Fax / +60-4-226-1030
在コタキナバル出張駐在官事務所 Consular Office of Japan in Kota Kinabalu, Malaysia http://www.kotakinabalu.my.emb-japan.go.jp/	No18, Jalan Aru, Tanjung Aru, 88100 Kota Kinabalu, Sabah	電話 / +60-88-254-169 Fax / +60-88-236-632
在ジョホール・バル出張駐在官事務所 Consular Office of Japan in Johor Bahru, Malaysia	Suite 15B, Level 15, Menara Ansar, Jalan Abdullah Ibrahim / Jalan Trus, 80000 Johor Bahru	電話 / +60-7-221-7621 Fax / +60-7-221-7629
ジェトロ・クアラルンプール事務所 JETRO Kuala Lumpur (JETRO KL) http://www.jetro.go.jp/malaysia/	9th Floor, Chulan Tower, No 3, Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2171-6100 Fax / +60-3-2171-6077
マレーシア日本人商工会議所 The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia http://www.jactim.org.my/	Suite 6.01, 6th Floor, Millennium Office Block, Peti #4, 160, Jalan Bukit Bintang 55100 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2142-7106 Fax / +60-3-2142-0483

(4) 日系金融機関

名称	所在地	電話 / Fax
三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) http://www.bk.mufg.jp/global/malaysia/	Level 9, Menara IMC, 8 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2034-8000 Fax / +60-3-2034-8860
三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia http://www.smbc.co.jp/global/malaysia/	Vista Tower, Level 51, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2168-1500 Fax / +60-3-2168-1770
みずほ銀行 Mizuho Bank (Malaysia) http://www.mizuhobank.com/malaysia/	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur	電話 / +60-3-2058-6881

3. アジアの主な国・地域の概要と主要経済指標 (2012年)

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
面積	189万 km ²	51.4万 km ²	33万 km ²	29.9万 km ²	18.1万 km ²	24万 km ²	68万 km ²	32.9万 km ²	960万 km ²	328.7万 km ²
首都	ジャカルタ	バンコク	クアラルンプール	マニラ	プノンペン	ビエンチャン	ネーピドー	ハノイ	北京	ニューデリー
宗教	イスラム教 88.1%、キリスト教 9.3%、ヒンズー教 1.8%、仏教 0.6%、儒教 0.1%、その他 0.1%(2010年)	仏教 94%、イスラム教 5%	イスラム教(連邦の宗教)61%、仏教 20%、儒教・道教 1.0%、ヒンズー教 6.0%、キリスト教 9.0%、その他	カトリック 83%、その他のキリスト教 10%、イスラム教 5%	仏教(一部少数民族はイスラム教)	仏教	仏教(90%)、キリスト教、回教等	仏教、カトリック、カオダイ教他	仏教、イスラム教、キリスト教等	ヒンズー教:80.5%、イスラム教:13.4%、キリスト教:2.3%、シク教:1.9%、仏教:0.8%、ジャイナ教:0.4%
政体	大統領制、共和制	立憲君主制	立憲君主制(議会制民主主義)	立憲共和制	立憲君主制	人民民主共和制	大統領制、共和制	社会主義共和国	人民民主共和制	共和制
元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領	プミポン・アドゥンヤデート国王	アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー第14代国王	ベニグノ・アキノ3世大統領	ノロドム・シハモニ国王	チュンマリー・サイニャソーン国家主席	テイン・セイン大統領	チュオン・タン・サン国家主席	習近平国家主席	プラナーブ・ムカジー大統領
議会	国会:560名 国民協議会:692名	下院:500議席 上院:150議席	上院:70議席 下院:222議席	上院:24議席 下院:291議席	上院:61議席 下院:123議席	一院制:132議席	上院:224議席 下院:440議席	一院制:500名	全国人民代表大会	上院:245議席 下院:543議席
主要産業	製造業(輸送機器、飲食品等)、農林水産業(パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆等)、商業・ホテル・飲食業、鋼業(LNG、石炭等)	農業、製造業	製造業(電気機器)、農林業(天然ゴム、パーム油、木材)及び鉱業(錫、原油、LNG)	農林水産業、サービス業	農業、縫製業、建設業、観光業	サービス業、農業、工業	農業	農林水産業、鉱業、軽工業	繊維、食品、化学原料、機械、非金属鉱物	農業、工業、鉱業、IT産業
輸出額(億米ドル)	1,900	2,261	2,273	520	47 (2011年)	18.54 (2011年)	約81 (2010年度(予測))	1,146	20,489	3,060 (2011年)
輸入額(億米ドル)	1,917	2,178	1,966	617	64 (2011年)	24.23 (2011年)	約77 (2010年度(予測))	1,143	18,178	4,893 (2011年)
貿易収支(億米ドル)	86	83	307	-113	-16.7 (2011年)	-3.1 (2010年)	34.5 (2010年)	2.8	3,216	-1,898 (2011年)
主要輸出品目	石油・ガス、鉱物性燃料、動物・植物油(2011年)	コンピューター・同部品、自動車・同部品、機械器具、電子集積回路、天然ゴム	電気製品、パーム油、化学製品、原油・石油製品、LNG、機械・器具製品、金属製品等	電子・電気機器、輸送用機器等	衣類、ゴム、コメ(2010年)	鉱物、農産林産品、縫製品、電力(2011年)	天然ガス、豆類、宝石(ひすい)、チーク・木材	縫製品、原油、携帯電話・同部品、履物、水産物等(2011年)	自動情報処理機械類、衣類、携帯電話類	石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、繊維(2011年)
主要輸入品目	石油・ガス、一般機械機器、機械・電機部品(2011年)	原油、機械器具、電子部品	電気製品、製造機器、化学製品、輸送機器、金属製品等	原料・中間材、資本財(通信機器、電子機器)、燃料、消費財	織物、石油製品、車輛、建設資材(2010年)	投資関連財、消費財(2011年)	石油、機械部品、パームオイル、織物、金属・工業製品	機械機器・同部品、石油製品、PC・電子機器・同部品、布、鉄鋼等(2011年)	原油、鉄鋼等、自動車類	原油・石油製品、金、機械製品(2011年)
主要輸出先国	日本、中国、シンガポール(2011年)	中国、日本、米国	シンガポール、中国、日本	日本、米国、中国、シンガポール、香港(2011年)	米国、香港、シンガポール、カナダ、オランダ(2010年)	タイ、中国、ベトナム、英国、日本	中国、タイ、インド、香港、シンガポール、日本(2010年)	米国、中国、日本、韓国、ドイツ(2011年)	米国、EU、香港、ASEAN、日本	UAE、米国、中国、シンガポール、香港、オランダ(2010年)
主要輸入先国	中国、シンガポール、日本(2011年)	日本、中国、アラブ首長国連邦	中国、シンガポール、日本	日本、米国、中国、シンガポール、韓国(2011年)	中国、タイ、香港、ベトナム、台湾(2010年)	タイ、中国、ベトナム、韓国、フランス、日本	中国、シンガポール、タイ、日本、インドネシア、インド(2010年)	中国、韓国、日本、台湾、シンガポール(2011年)	EU、ASEAN、日本、韓国、米国	中国、UAE、スイス、サウジアラビア、米国、イラク(2010年)
対日輸出額	25,764億円	18,857億円	26,213億円	98.8億米ドル	3.1億米ドル(2011年)	77.5億円(2011年)	238億円(2010年度)	135.1億米ドル	1,890億米ドル	5,433億円(2011年)
対日輸入額	16,187億円	34,889億円	14,127億円	64.5億米ドル	2.1億米ドル(2011年)	61.8億円(2011年)	363億円(2010年度)	116.0億米ドル	1,447億米ドル	8,821億円(2011年)
対日輸出品目	石油・天然ガス、機械機器、銅鉱、エビ、天然ゴム、合板等	天然ゴム、自動車・同部品、コンピュータ・同部品(2011年)	鉱物性燃料(LNG等)、電気機器、木材等	機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料(2011年)	靴等、衣類及び付属品(2010年)	コーヒー、ケイ素他無機化合物、衣類・同付属品	衣類、海産物、履物	縫製品、原油、水産物	電気機器、一般機械、衣類	石油製品、鉄鉱石、ダイヤモンド、飼料、魚介類、元素・化合物
対日輸入品目	一般機械、電気機器、輸送用機器等	機械・同部品、鉄・鉄鋼、自動車部品	電気機器、機械類、自動車、鉄鋼	機械機器、金属品、化学品(2011年)	小型船舶、車輛・部品、機械(縫製用機械等)(2010年)	乗用車、建設・鉱山用機械、織物用糸・繊維	自動車、機械類	機械機器・同部品、鉄鋼、布地	電気機器、一般機械、化学製品	一般機械、電気機器、鉄鋼製品、輸送用機器、元素・化合物
日本からの直接投資	24.6億ドル(2011年)	3,484.3億パーツ	9.13億ドル	807億円(2011年)	約3.2億ドル	2,320万ドル(2011年)	223百万ドル	24.4億ドル(2011年)	73.8億ドル	2,228億円
在留邦人数(人)	12,469(2011年10月)	49,983(2011年10月)	10,401(2011年10月)	17,702(2011年10月)	1,201(2011年10月)	554(2011年10月)	625(2012年10月)	9,313(2011年10月)	140,931(2011年)	5,554(2011年10月)

出所：外務省 各国情勢地域別インデックス <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>、日本貿易振興機構 国・地域別情報 <http://www.jetro.go.jp/world/>、外務省経済局「主要経済指標」、財務省「貿易統計」、S&P(2013年6月末時点)、IMF「International Financial Statistics (May 2012)」、ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/default.html>、日本貿易振興機構「ジェトロセンサー 2013年5月号」、日本アセアンセンター「ラオス投資ガイド 2007年版」

4. アジアの主な国・地域の投資環境比較 (2012年)

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
人口(百万人)	238 (2010年)	64.1 (2011年)	29.3	95.9 (2011年)	13.4 (2008年)	6.4	62 (2011年)	88.8	1,300	1,210
名目 GDP (億米ドル)	8,794	3,650	3,035	2,503	132 (2011年)	92.7	514 (2011年)	1,227 (2011年)	82,502	18,728 (2013年)
1人当り名目 GDP(米ドル)	3,563	5,382	10,304	2,614	912 (2011年)	1,454	835	1,528	6,076	1,509 (2011年)
GDP 成長率 (前年比、%)	6.2	6.4	5.6	6.6	6.0 (2011年)	8.0 (2011年)	6.3 (2011年)	5.0	7.8	6.2 (2011年)
消費者物価 (前年比、%)	4.3	3.0	1.7	3.2	6.4 (2011年)	7.6 (2011年)	5.0 (2011年)	9.2	2.6	8.4 (2011年)
S&P(外貨建)	BB+	BBB+	A-	BBB-	B	-	-	BB-	AA-	BBB-
失業率(%)	6.1	0.7	3.4	7.0	7.1 (2004年)	1.4 (2006年)	約 4.0 (2011年)	3.3	4.1	9.8 (2011年)
法人税(%)	25	23	25	30	20	28	25	25	25	32.4
個人所得税 (累進課税方式の場合最高 税率、%)	30	37	26	32	20	28	35 (外国人かつ非居住者)	35	45	30.9
国内販売税 (VAT、%)	10.0	7.0	10.0 (Sales Tax)	12.0	10	10	0~30	10.0	17.0 (増値税)	12.5
関税(平均税率、%)	6.6	8.0	7.6	5.7	12	15.2 (2006年)	0~30 (従価税)	8.7	8.7	10.1
関税以外の 輸入税	・ VAT	・ VAT	・ Sales Tax	・ VAT	・ 特別税:自動車・バイク等、アルコール類、石油・歴青油及びその製品など ・ VAT	・ 物品税 ・ 取引税	・ 関税と同時に商業税も課税される。課税対象は、輸入関税課税対象額+輸入関税。	・ VAT	・ 増値税	・ 追加関税 ・ 特別追加関税
労働力の質と コスト	・ 失業率が高く、労働者は豊富。 ・ 若年労働者の雇用が容易。 ・ イスラム教徒が多く1日5回の祈りが義務付けられている。	・ バンコクを除き労働力は豊富。 ・ 性格は真面目、温厚であり、誇り高い。 ・ 教育水準は高いが、良質の管理者層は不足気味。	・ 穏やかな性格。 ・ 日系企業では熟練労働者、技術者不足の声が聞かれる。 ・ 外国人労働者も受け入れている。	・ 若年労働者の雇用が容易。 ・ 性格は明るく勤勉。 ・ 教育レベルが高く多くの優秀な人材が埋もれている。 ・ 大卒雇用も容易。	・ 全人口のうち、20歳未満が46%を占める非常に若い国。 ・ 潜在的な労働力は農村部に多く存在するが、農村部の人々は中間財の部品などに関する製品知識が乏しく、人材が集まりにくい。 ・ マネジャークラスなどの高度人材が大きく不足している。	・ 人口が少なく労働供給に限界があり、50~300人規模の事業に適している。 ・ 労働者は一般に真面目で器用と言われるものの、離職率が高い。 ・ 就労人口の8割が農業従事者である。 ・ 昇給に駆られて勤勉に働く側面は少ない。 ・ 家族的粗放農業の感覚もみられ、農繁期には出勤者が減少する一面もある。	・ ASEANの中で最も賃金が安い。 ・ 農村部には労働力が豊富だが、工場周辺、都市部に居住する人口に限られ、ワーカーを十分に確保できないケースもみられる。 ・ 一般的に、仏教の教えにのっとり功德を積むことを生活の基盤としているため、気質も穏やかで真面目である。	・ 若年労働者雇用が比較的容易。 ・ 性格温厚、勤勉、器用との評判。 ・ 管理職、技術者レベルは不十分。	・ 沿海部と内陸部の労働者の質には大きな差がある。 ・ 沿海部は労働集約型生産には不向きになりつつある。 ・ 対日感情に留意。	・ マニュアル・ワーカーは比較的容易に確保でき、且つ、定着率も高いのが特徴だが、熟練工やオフィス・スタッフ等の人材は不足しており、賃金上昇率ならびに離職率とも極めて高い状況。 ・ 農業を兼業している産業労働者が多く、収穫期や宗教上の祝祭などの時期に常習欠勤する人が多い。
賃金水準/月 (2013.1月 JETRO調査、 米ドル)	【ジャカルタ】 ワーカー:239 エンジニア:433 中間管理職:1,057 最低賃金:226	【バンコク】 ワーカー:345 エンジニア:698 中間管理職:1,574 最低賃金:9.85(日額)	【クアラルンプール】 ワーカー:344 エンジニア:944 中間管理職:1,966 最低賃金:296	【マニラ】 ワーカー:301 エンジニア:452 中間管理職:1,070 最低賃金:11(日額)	【プノンペン】 ワーカー:74 エンジニア:298 中間管理職:563 最低賃金:80	【ビエンチャン】 ワーカー:132 エンジニア:336 中間管理職:410 最低賃金:78	【ヤンゴン】 ワーカー:53 エンジニア:138 中間管理職:433 最低賃金:n.a.	【ハノイ】 ワーカー:145 エンジニア:342 中間管理職:787 最低賃金:113	【上海】 ワーカー:449 エンジニア:835 中間管理職:1,456 最低賃金:231	【ニューデリー】 ワーカー:276 エンジニア:641 中間管理職:1,395 最低賃金:128 (非熟練工)

出所: 外務省 各国情勢地域別インデックス <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>、日本貿易振興機構 国・地域別情報 <http://www.jetro.go.jp/world/>、外務省経済局「主要経済指標」、財務省「貿易統計」、S&P(2013年6月末時点)、IMF「International Financial Statistics (May 2012)」、ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/default.html>、日本貿易振興機構「ジェトロセンサー 2013年5月号」、日本アセアンセンター「ラオス投資ガイド 2007年版」

JBICの情報は ホームページや Facebookページでもご覧いただけます



株式会社国際協力銀行 JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

文字の大きさ 小 中 大 検索

「サイトマップ」 「アクセス」 「English」 「Other Languages」

JBICについて 業務のご案内 JBICの取り組み JBICを取り巻く環境 情報発信 IR情報

日本の力を、世界のために。
国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展(ひ)きます。

新着一覧 プレスリリース お知らせ トピックス イベント・セミナー 寄稿・レポート

2013年11月19日 **プレスリリース** イタリア共和国での油田権益取得及び開発事業に対する融資～海外展開支援融資ファミリーの一環として、日本企業の油田権益取得及び開発事業を支援～

2013年11月19日 **プレスリリース** ベトナム社会主義共和国において日本企業が実施する自動車部品等の加工事業に対する融資～海外展開支援融資ファミリーの一環として、中堅・中小企業の海外事業展開を支援～

2013年11月15日 **お知らせ** 「ADE: Actions for Cool Earth」(攻めの地球温暖化外交戦略)を受けた対応について

2013年11月15日 **寄稿・レポート** ベネズエラの動向レポート(10月1日～10月31日) (PDF: 152KB)

JBICの最新情報はこちらから

facebook

総裁ご挨拶

中期経営計画について

プレスリリース検索

公式HP

<http://www.jbic.go.jp/ja/>

【主な掲載情報】

支援事例のご紹介

プレスリリース

各種お知らせ

セミナーのご案内

海外投資環境情報

各種寄稿・レポート

環境への取り組み

各種パンフレット

年次報告書

投資家向け情報...



facebook

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

JBIC 国際協力銀行 (JBIC)

ページ情報を更新 「いいね!」しています

994 いいね! 過去のタイムライン JBICの概要

国際協力銀行 (JBIC) 38分前

◆タイ王国において日本企業が実施する自動車用アルミダイカスト製品の製造・販売事業に対する融資

JBICは、2013年11月20日、「海外展開支援融資ファミリー」の一環として、高橋研全(株)(本社:兵庫県、代表取締役社長:高橋 昌樹、以下「高橋研全」)のタイ王国法人TSUTA (THAILAND) CO., LTD. (以下「TTCL」)との間で、融資金額50百万円(JBIC分)の貸付契約を締結しました。本件は、高橋研全が、TTCLにおける自動車用アルミダイカスト製品製造設備の増設を行なうために必要な資金を融資するものです。
<http://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2013/1120-15442>

国際協力銀行 (JBIC) 11月19日

◆イタリア共和国での油田権益取得及び開発事業に対する融資

JBICは、2013年11月19日、「海外展開支援融資ファミリー」の一環として、三井物産(株)が60%、三井石油開発(株)が40% 出資するイタリア共和国法人Mizul E&P Italia A.S.r.l.(以下「MEPIT」)との間で、融資金額30百万米ドル(JBIC分)を限度とする貸付契約を締結しました。本件は、フランス共和国法人Total S.A.がその子会社を通じて保有するテンバ/ロッサ油田の権益の一部を、MEPITが取得し、その開発に必要な資金を融資するものです。
<http://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2013/1119-15387>

公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/JBIC.Japan>

海外投資環境資料のご案内

株式会社国際協力銀行では、海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様にご提供しています。

現在下記の資料を刊行しており、冊子形式でご提供するとともに、国際協力銀行のウェブサイト <http://www.jbic.go.jp/ja/information/inv-report> でも公開しています。資料をご希望の方は、以下の資料請求先にお申し込み下さい。

(参考)



- 第1章 概観(国土、民族、社会、歴史等)
- 第2章 政治、外交、軍事
- 第3章 経済概況
- 第4章 直接投資受入動向
- 第5章 対日経済関係
- 第6章 外資導入政策と管轄官庁
- 第7章 主要関連法規
- 第8章 投資形態
- 第9章 主要投資インセンティブ
- 第10章 外資規制業種
- 第11章 許認可・登記・撤退手続き
- 第12章 税制

ベトナムの投資環境	(2014.1月)
インドの投資環境	(2013.12月)
ミャンマーの投資環境	(2013.11月)
中国投資環境シリーズ総論編	(2013.8月)
フィリピンの投資環境	(2013.6月)
カンボジアの投資環境	(2013.4月)
タイの投資環境	(2012.10月)
インドネシアの投資環境	(2012.4月)
ラオスの投資環境	(2007.3月)
ブラジルの投資環境	(2011.6月)
ロシアの投資環境	(2007.8月)
クロアチアの投資環境	(2008.4月)
ルーマニアの投資環境	(2008.4月)
ブルガリアの投資環境	(2008.4月)
中東欧諸国の投資環境	(2004.1月)
- チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア -	

資料請求先： 株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門
海外投資環境資料受付窓口 TEL:03-5218-3579 (代表)

マレーシアの投資環境

発行日 2009年6月 初版
2014年2月 第2版

発 行 国際協力銀行
産業ファイナンス部門 中堅・中小企業担当
〒100-8144 東京都千代田区大手町一丁目4番地1号
TEL: 03-5218-3579
FAX: 03-5218-3968

本資料はマレーシアに関する概略的情報を株式会社国際協力銀行が皆様に無償ベースにて提供するものであり、株式会社国際協力銀行は情報利用者に対する如何なる法的責任を有するものではありませんことをご了承ください。